

秋田県における地域金融機関の店舗展開における広域化とその背景について

秋田県立大学 宮本道子

バブル経済崩壊後の不良債権問題や景気の低迷による融資残の減少に苦しむ民間金融機関は、経営の合理化のために支店の統廃合を進めた。しかし、IT（情報通信）技術を利用した金融取引や店外・ATMの設置台数が増加しているにも関わらず、諸手続や相談業務のために金融機関の店舗は利用者にとって重要な意味を有する。

本研究は市町村合併以前のデータを用いて、秋田県の市町村レベルでの預金金融機関の店舗展開を分析する。家森(2003)や近藤(2003)の方法をベースにした先行研究では東北地方はもとより、秋田県における市町村レベルでの預金金融機関の店舗展開を分析したものはなかった。

秋田県の景気はリーマン・ショック後大幅に悪化したのち2009年央から持ち直しの動きを続けてきたが、2010年末から減速している。また秋田県は、総人口に占める老年人口（65歳以上）の割合は全国第3位と高齢化が進んでいるという特徴がある。

回帰分析の結果、地方銀行と第二地方銀行は収益性に基づいた店舗配置を行っているが、人口の少ない地域の店舗を維持するなど、公共性も考慮している可能性が示された。信用金庫や信用組合、農漁協も収益性に基づいた店舗展開を行っており、それぞれの主要な顧客の多い地域に多くの店舗を配置していることが分かった。

都市銀行や信託銀行などは広域において店舗を配置していないので、地方銀行や第二地方銀行が広域での店舗展開を強いられていることが示された。また、信用金庫、信用組合、労働金庫は、地方銀行や第二地方銀行に比べて、店舗配置において効率的な経営をしていることが示唆された。

先行研究との大きな違いは、他県では郵便局についてはあまねく広く、わけへだてなく店舗展開されていることが確認されているが、秋田県の郵便局は人口がマイナスの符号を示し、10%以内の水準でも有意性を示していないため、人口に対する配慮がかなり欠ける点が生じたところである。また、高齢者比率に対してもマイナスの符号を示した。これは、秋田県における少子高齢化や人口の減少がかなり深刻で関係しているのではないかと思われる。

参考文献

- 家森信善(2003)「地域金融における公的金融機関と民間金融機関の店舗配置」林敏彦・松浦克己・米澤康博編『日本の金融問題』日本評論社, pp.231-245.
- 近藤万峰(2003)「愛知県における金融機関の店舗行動の分析」『金融経済研究』第19号, pp.15-27.